

国連総会への公開書簡

<被爆者の声に耳を傾けよ>

広島・長崎両市は、70年前、核兵器によって街を破壊し尽くされ、1945年末までに両市合わせて21万人もの市民の尊い命が一瞬にして奪われました。辛うじて生き残った人々も、家族や友人を失った悲しみだけではなく、放射線の後障害による苦しみ、そして、自分自身や子どもの健康についての不安など終生にわたり心身をさいなまれ続けています。それにも拘らず被爆者は、核兵器が三度使用されることを食い止めたい一心で、思い出すのさえ辛い筆舌に尽くしがたい体験を語り、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という人道のメッセージを力強く発信してきました。

被爆70周年を迎えた今年、被爆者の平均年齢は80歳を超え高齢化が進む中、被爆の実相を風化させることなく後世に伝えることが急務となっています。世界中の人々や次世代の若者が、核兵器の比類なき非人道性を心にしっかりと刻み、一般市民に対する核兵器攻撃による破滅的な結末を防がなければならないと考えて行動するように努めていくことが、私たちの責務であると重く受け止めています。

<核軍縮交渉義務実施の最も効果的措置を特定し、策定する場を速やかに設置すべし>

過去3回開催された核兵器の人道的影響に関する国際会議を経て、核兵器の非人道性についての議論の高まりと共に、法的枠組みの必要性についての認識が着実に広がってきました。本年4月から5月にかけて開催されたNPT再検討会議では、核兵器廃絶を切実に願う世界中の市民の声も虚しく、最終文書を採択できませんでしたが、私たちは決して悲観的になってはいません。むしろ、同会議において、核兵器の非人道性について各国が正面から議論し、NPT第6条に謳われた核軍縮の誠実交渉義務に基づき、法的側面を含む効果的な措置を特定し、策定するための作業部会を国連総会の下に設置することが最終文書案に盛り込まれたことで、今後の我々の努力次第で進展が望めるのではと希望を持つことができました。

私たちは、核兵器の法的禁止への道筋をつける上で、このような場が設けられることが大変重要な一歩であり、これを被爆70周年の本年中に一刻も早く実現するため、現在行われている国連総会第一委員会において、是非、作業部会の設置を決定されるよう強く要請します。

<効果的措置を特定・策定する場の速やかな設置を求める理由>

核兵器は非人道兵器の極みであり、「絶対悪」です。その核兵器はまだ世界に16,000発近く存在し、意図的であれ事故であれ、核兵器使用の危険性は存在し続けています。核兵器は使われない兵器であるとされてきましたが、実際には10回以上も第3次世界大戦の瀬戸際の危機を生み、千回をはるかに超える事故を起こしたことが記録の公開で明らかにされました。市民をこのような危険にいつまでもさらし続けること防ぐために、私たち首長は世界中の市民社会とともに立ち上がり、核兵器の法的禁止への道筋をつけることを求めているのです。

<設置された交渉の場に期待すること (1)多様な立場の国の参加>

核兵器の法的禁止に向け、オーストリアが提案した「人道の誓約」に賛同する国々が今も増え続けていることは大変歓迎すべきであり、核兵器の法的禁止の大きな推進力になると

期待しています。しかし、北大西洋条約機構（NATO）諸国や日本、オーストラリアなど「核の傘」の下にある国は、段階的アプローチが唯一現実的な方途であるとの立場から「人道の誓約」に賛同しておらず、核兵器国と同様、核兵器禁止条約には否定的な立場をとっています。この段階的アプローチには、あまりにその進展が遅いために核兵器が呈する人道的リスクに対応できない、また、核兵器廃絶の実現への計画も期限も設定されていないといった主要な問題点があります。

しかし、実効性のある核軍縮交渉を求める私たち首長としては、NPT第6条の履行を巡る立場の大きな隔たりを超えて、核兵器の法的禁止の交渉の場に、核兵器国や核の傘の下にある国々も参加することを望んでいます。国連総会の枠組みであれば、NPT非加盟の核保有国も参加し得る点でより包括的なアプローチとなります。

<(2)核抑止に依存しない安全保障体制への真剣な模索>

とりわけ、核兵器国及び「核の傘」の下にある国々は、いつまでも核兵器による威嚇や不信任に根差す不安定な安全保障に頼るのではなく、核抑止に依存しない安定的な安全保障を模索し、核兵器廃絶の現実的な基盤づくりに取り掛かるよう要請します。特に、核兵器の95%以上を保有する米ロ首脳のイニシアティブに期待しています。

<(3)核軍縮は国際緊張の極まる中で実現されてきたことを想起せよ>

我々は世界の為政者に対し、ウクライナや中東情勢等を口実にして行動を起こさないことのないよう求めます。冷戦の真っ只中、国際緊張が極まる中においても、米ソ両国の為政者による核軍縮の動きがあったという歴史的事実を思い起こしてください。

<(4)核廃絶の緊要性を実感するために被爆地を訪問せよ>

今こそ、世界の為政者、とりわけ核兵器保有国の為政者は、果敢なリーダーシップを発揮して、核兵器の廃絶に向けた集団的な国際環境づくりに共に取り組む時です。そして、その意思を明確にするため、できるだけ早期に被爆地ヒロシマ・ナガサキを訪問し、被爆の実相を自らの目で確認すると共に、被爆者の切実な平和のメッセージに耳を傾けてください。

<核廃絶に向けた政府間交渉の進展を市民社会は全面的に支援する>

161か国・地域の6,857都市が加盟する平和首長会議は、市民の安全と福祉を守る責務を負う立場から、各国指導者の核兵器廃絶への努力を全面的に支持し、また、相互理解の進展を始め核兵器廃絶への環境整備のために、世界中の市民社会と共に全力を挙げて取り組んでいきます。

各国政府、地方自治体、国会議員が力を合わせ、女性、青少年、学者、法律家、宗教指導者、医師、芸術家、環境保護論者、人権活動家等、様々な立場にある市民社会のパートナーと連携して取り組めば、世界を変えることができます。この重要な任務を共にやり遂げようではありませんか。

2015年10月16日

平和首長会議

会長 広島市長（日本）

副会長 長崎市長（日本）

副会長 ハノーバー市長（ドイツ）
副会長 ボルゴグラード市長（ロシア）
副会長 マラコフ市長（フランス）
副会長 モンテンルパ市長（フィリピン）
副会長 マンチェスター市長（イギリス）
副会長 アクロン市長（アメリカ）
副会長 イーペル市長（ベルギー）
副会長 ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）
副会長 グラノラーズ市長（スペイン）
副会長 ハラブジャ市長（イラク）
副会長 ブリュッセル市長（ベルギー）
副会長 フォンゴトンゴ市長（カメルーン）
副会長 メキシコシティ市長（メキシコ）
副会長 フロン市長（ノルウェー）
理 事 バンコク知事（タイ）
理 事 フリマントル市長（オーストラリア）
理 事 セメイ市長（カザフスタン）
理 事 サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
理 事 コーチ市長（インド）
理 事 モントリオール市長（カナダ）
理 事 ウェリントン市長（ニュージーランド）
理 事 サントス市長（ブラジル）
理 事 カルタゴ市長（コスタリカ）
理 事 ボゴタ市長（コロンビア）